

沖縄県人口増加計画（改訂版）素案 新旧対照表

新（案）	旧
<p data-bbox="602 316 752 352" style="text-align: center;">はじめに</p> <p data-bbox="277 395 1077 695">沖縄県は、県民の参画と協働のもとに、広くアジアを見据えながら、概ね 2030 年の沖縄の将来像を描いた「沖縄 21 世紀ビジョン」（平成 22 年 3 月）の実現を目標に、今後の県勢発展の方向性を明らかにした総合計画である「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年度～平成 33 年度）」を平成 24 年 5 月に策定し、同基本計画に基づく取組を積極的に推進しているところであります。</p> <p data-bbox="331 735 383 767" style="text-align: center;">（略）</p> <p data-bbox="277 810 1077 1249">沖縄県人口増加計画（平成 26 年 3 月）は、このような状況を踏まえ、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を本県が目指すべき社会の姿として描き、それに到達するために必要な施策体系を示したものであり、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げた二つの基軸である「沖縄らしい優しい社会」、「強くしなやかな自立型経済の構築」や同基本計画に掲げた沖縄の固有課題の一つである「離島の条件不利性の克服」につながるものでもあります。</p> <p data-bbox="300 1289 1077 1319">一方、日本の人口減少に歯止めをかけるなど、将来にわたっ</p>	<p data-bbox="1480 316 1630 352" style="text-align: center;">はじめに</p> <p data-bbox="1144 395 1966 695">沖縄県は、県民の参画と協働のもとに、広くアジアを見据えながら、概ね 2030 年の沖縄の将来像を描いた「沖縄 21 世紀ビジョン」（平成 22 年 3 月）の実現を目標に、今後の県勢発展の方向性を明らかにした総合計画である「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年度～平成 33 年度）」を平成 24 年 5 月に策定し、同基本計画に基づく取組を積極的に推進しているところであります。</p> <p data-bbox="1198 735 1249 767" style="text-align: center;">（略）</p> <p data-bbox="1144 810 1966 1249">沖縄県人口増加計画（平成 26 年 3 月）は、このような状況を踏まえ、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を本県が目指すべき社会の姿として描き、それに到達するために必要な施策体系を示したものであり、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げた二つの基軸である「沖縄らしい優しい社会」、「強くしなやかな自立型経済の構築」や同基本計画に掲げた沖縄の固有課題の一つである「離島の条件不利性の克服」につながるものでもあります。</p> <p data-bbox="1180 1289 1966 1319">一方、日本の人口減少に歯止めをかけるなど、将来にわたっ</p>

て活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に施行され、都道府県は地域の実情に応じた総合戦略の策定に努めることとされました。

沖縄県では、施策の拡充など、沖縄県人口増加計画の改定を行い、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた上で、人口減少の克服に向けた取組を加速化させることとしております。

また、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」が平成 29 年 5 月に改定され、同基本計画後期の「沖縄 21 世紀ビジョン実施計画」が平成 29 年 10 月に策定されたことを踏まえ、平成 年 月に関連指標の更新など、計画の改訂を行いました。

(略)

最後に、本計画の策定及び改定等に際し、貴重なご意見、ご提言をいただきました関係各位に対し、深く感謝を申し上げます。

平成 年 月
沖縄県知事 玉城 デニー

て活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に施行され、都道府県は地域の実情に応じた総合戦略の策定に努めることとされました。

沖縄県では、施策の拡充など、沖縄県人口増加計画の改定を行い、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた上で、人口減少の克服に向けた取組を加速化させることとしております。

(略)

最後に、本計画の策定及び改定に際し、貴重なご意見、ご提言をいただきました関係各位に対し、深く感謝を申し上げます。

平成 27 年 9 月
沖縄県知事 翁長 雄志

第1章 総説

(略)

第2章 人口の現状及び要因

1 現状

- ◎全国では既に人口減少が始まっており、今後は本格的な人口減少社会となる。
- ◎これまで人口が増加してきた沖縄県でも、出生数の減少と死亡数の増加が進んでおり、このままでは人口減少となってしまう。

(1) 全国の様況

我が国の総人口は、平成25年(2010年)の国勢調査による1億2,806万人をピークに減少傾向に転じている。その後の推計では、2030年に1億1,913万人となり、2050年には1億192万人と推計されている(図表1)。

合計特殊出生率※1を算定する際の基準とされている15~49歳の女性人口の減少、出生率の低下、高齢化の進行に伴う死亡数の増加によって、人口は既に減少傾向にあり、今後も人口は減少を続けると見込まれている。

第1章 総説

(略)

第2章 人口の現状及び要因

1 現状

- ◎全国では既に人口減少が始まっており、今後は本格的な人口減少社会となる。
- ◎これまで人口が増加してきた沖縄県でも、出生数の減少と死亡数の増加が進んでおり、このままでは人口減少となってしまう。

(1) 全国の様況

我が国の総人口は、平成22年(2010年)の国勢調査による1億2,806万人をピークに減少傾向に転じている。その後の推計では、2030年に1億1,662万人となり、2050年までには1億人を割るものと推計されている(図表1)。

合計特殊出生率※1を算定する際の基準とされている15~49歳の女性人口の減少、出生率の低下、高齢化の進行に伴う死亡数の増加によって、今後も人口は減少を続けると見込まれており、本格的な人口減少社会の到来が予想される。

図表 1 全国の総人口の推移（実績・予測）

（資料） 1990 年から 2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位・死亡中位

（2）沖縄県の状況

これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた（図表 2）が、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画策定に際して行った平成 24 年（2012 年）の推計では、平成 37 年（2025 年）前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。

一方、年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、実数としては平成 27 年（2015 年）、割合としては平成 12 年（2000 年）の国勢調査から低下に転じている（図表 2）。従属人口指数※²は、全国が平成 2 年（1990 年）以降、本県は平成 7 年（1995 年）以降、上昇に転じており、人口オーナス※³局面に移行している。

（略）

図表 2 沖縄県の総人口・年齢 3 区分別人口の推移

（注）沖縄県「推計人口」では、2018 年 9 月時点の総人口は 144.7 万人

（資料） 1975 年から 2015 年は総務省「国勢調査」、2017 年は総務省「人口推計」

図表 1 全国の総人口の推移（実績・予測）

（資料） 1990 年から 2010 年までは総務省「国勢調査」、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の出生中位・死亡中位

（2）沖縄県の状況

これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた（図表 2）が、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画策定に際して行った平成 24 年（2012 年）の推計では、平成 37 年（2025 年）前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。

一方、年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、実数としては増加しているものの、割合としては平成 12 年（2000 年）の国勢調査から低下に転じており、従属人口指数※²は、全国が平成 2 年（1990 年）以降、本県は平成 7 年（1995 年）以降、上昇に転じており、人口オーナス※³局面に移行している。

（略）

図表 2 沖縄県の総人口・年齢 3 区分別人口の推移

（注）沖縄県「推計人口」では、2013 年 10 月時点の総人口は 141.7 万人

（資料） 1975 年から 2010 年は総務省「国勢調査」、2012 年は総務省「推計人口」

図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移

(資料) 沖縄県「沖縄県人口動態統計の概況」

図表 4 沖縄県の人口の社会増減の推移

(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 5 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計

(資料) 沖縄県「推計人口」

2 人口減少につながる要因

(略)

(1) 合計特殊出生率の低下

平成 17 年（2005 年）以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成 29 年（2017 年）には 1.94 となり、1990 年代中旬の水準まで回復している。これは、全国平均 (1.43) を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年（1989 年）以降は、人口置換水準※₁である 2.07 を下回る状況が続いている (図表 6)。

図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移

(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 4 沖縄県の人口の社会増減の推移

(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 5 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計

(資料) 沖縄県「推計人口」

2 人口減少につながる要因

(略)

(1) 合計特殊出生率の低下

平成 17 年（2005 年）以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成 24 年（2012 年）には 1.90 となり、1990 年代中頃の水準まで回復している。これは、全国平均 (1.41) を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年（1989 年）以降は、人口置換水準※₁である 2.07 を下回る状況が続いている (図表 6)。

(略)

有配偶率は、昭和 55 年（1980 年）以降、ほぼ一貫して低下傾向で推移していたが、平成 27 年（2015 年）には、25～44 歳において横ばいに転じている（図表 7）。一方、有配偶出生率は、平成 2 年（1990 年）から平成 22 年（2010 年）まで横ばいないしは緩やかな増加傾向で推移している。直近の平成 27 年（2015 年）の 15～19 歳及び 25～29 歳において減少に転じ、その他の年齢区分では緩やかに増加している（図表 8）。

(略)

生涯未婚率※4 は全国平均も上昇しているが、都道府県別に平成 27 年（2015 年）の状況を比較しても、本県は男性が 1 位（26.20%）、女性が 5 位（16.36%）と高くなっている（図表 9）。また、平均初婚年齢は、男女とも平成 26 年（2014 年）まで増加し、その後はおおむね横ばいで推移している（図表 10）。

(略)

(略)

有配偶率は、昭和 55 年（1980 年）以降、どの年齢階級においてもほぼ一貫して低下傾向で推移している（図表 7）。一方、有配偶出生率は、平成 2 年（1990 年）以降、横ばいなしは緩やかな増加傾向で推移しており、直近の平成 22 年（2010 年）の比率は、昭和 55 年（1980 年）以降で最も高い値となっている（図表 8）。

(略)

生涯未婚率※4 は全国平均も上昇しているが、都道府県別に平成 22 年（2010 年）の状況を比較しても、本県は男性が 2 位（25.05%）女性が 4 位（12.72%）と高くなっている（図表 9）。また、平均初婚年齢は、平成 24 年（2012 年）では男性が 29.9 歳、女性が 28.5 歳と全国同様に上昇しており（図表 10）、本県においても未婚化・晩婚化が進行している。

(略)

図表 6 合計特殊出生率の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 7 沖縄県の年齢階級別女性の有配偶率の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 8 沖縄県の年齢階級別有配偶出生率の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

図表 9 生涯未婚率の推移

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 [2018](#)」

図表 10 平均初婚年齢の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 11 沖縄県の 15～49 歳の女性人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 子育て環境の課題

(略)

また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として 2,000

図表 6 合計特殊出生率の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 7 沖縄県の年齢階級別女性の有配偶率の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 8 沖縄県の年齢階級別有配偶出生率推移

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

図表 9 生涯未婚率の推移

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 [2012](#)」

図表 10 平均初婚年齢の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 11 沖縄県の 15～49 歳の女性人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 子育て環境の課題

(略)

また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として 2,000

人を超える待機児童がいる（図表 13）。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約 25,000 人の保育の量を確保し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。

さらに、厚生労働省の平成 28 年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は 13.9%となり、全国では子どもの約 7 人に 1 人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県の子どもの貧困率は 29.9%となり、約 3 人に 1 人が貧困状態となっている。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されている。

図表 12 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（全国）

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「現代日本の結婚と出産－第 15 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）報告書－」（平成 29 年 3 月）

図表 13 沖縄県の待機児童数の推移

（資料）沖縄県「各市町村別保育所入所待機児童数」

（3）死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み

本県では、高齢化の進行に伴い老年人口が急速に増え、死亡者数が増加し、総人口に対する死亡者数の比率も上昇してい

人を超える待機児童がいる（図表 13）。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約 18,000 人の保育の量を拡大し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。

さらに、厚生労働省の平成 25 年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は 16.3%となり、全国では子どもの6 人に 1 人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県は所得水準が低いこと、ひとり親家庭が多いことなどを考慮すると、より厳しい状況にあることが推測される。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されている。

図表 12 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（全国）

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第 I 報告書－ わが国夫婦の結婚過程と出生力」（平成 24 年 3 月）

図表 13 沖縄県の待機児童数の推移

（資料）沖縄県資料

（3）死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み

本県では、高齢化の進行に伴い老年人口が急速に増え、死亡者数が増加し、総人口に対する死亡者数の比率も上昇してい

る。

また、本県の平成 27 年 (2015 年) の平均寿命 (0 歳の平均余命) は、男性が 80.27 年、女性が 87.44 年であり、平成 22 年 (2010 年) と比較して、男性は 0.87 年、女性は 0.42 年伸びているが、全国平均の伸びを下回ったため、全国順位は男性が 30 位から 36 位へ、女性が 3 位から 7 位へ順位を下げている (図表 14)。

主な年齢の平均余命・全国順位については、男性の 20 歳が 36 位 (平成 22 年 27 位)、40 歳が 38 位 (同 27 位)、65 歳が 6 位 (同 2 位)、75 歳が 2 位 (同 1 位) であり、女性の 20 歳が 7 位 (同 1 位)、40 歳が 4 位 (同 1 位)、65 歳、75 歳はいずれも 1 位 (同 1 位) となっている (図表 15)。

(略)

図表 14 平均寿命・全国順位の推移

(資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

図表 15 主な年齢の平均余命・全国順位 (2015 年)

(資料) 厚生労働省「平成 27 年 都道府県別生命表」

(4) 社会増の伸び悩み

(本土の景気に左右される沖縄の社会増減)

る。

また、本県の平成 22 年 (2010 年) の平均寿命 (0 歳の平均余命) は、男性が 79.40 年、女性が 87.02 年であり、平成 17 年 (2005 年) と比較して、男性は 0.76 年、女性は 0.14 年伸びているが、全国平均の伸びを下回ったため、全国順位は男性が 25 位から 30 位へ、女性が 1 位から 3 位へ順位を下げている (図表 14)。

主な年齢の平均余命・全国順位については、男性の 20 歳が 27 位 (平成 17 年 26 位)、40 歳が 27 位 (同 20 位)、65 歳が 2 位 (同 1 位)、75 歳が 1 位 (同 1 位) であり、女性の 20 歳、40 歳、65 歳、75 歳はいずれも 1 位 (同 1 位) となっている (図表 15)。

(略)

図表 14 平均寿命・全国順位の推移

(資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

図表 15 主な年齢の平均余命・全国順位 (2010 年)

(資料) 厚生労働省「平成 22 年 都道府県別生命表」

(4) 社会増の伸び悩み

(本土の景気に左右される沖縄の社会増減)

復帰後の本県の社会移動は、復帰直後の政府出先機関や県外企業の進出等による転入超や平成15年（2003年）から平成17年（2005年）にかけてのいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加の時期を除いて、全国の有効求人倍率の変動の影響を強く受けており、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加し、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超となる傾向がみられた。しかし、平成22年（2010年）以降は、全国と同様に県内の有効求人倍率が大幅に上昇したことなどから、これまでの転出超の傾向はみられない（図表16）。

図表16 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移

（資料）沖縄県「推計人口」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

（略）

（5）離島の人口減少

復帰後の離島の人口動態を国勢調査で見ると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している（図表17）が、石垣市、竹富町では増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる（図表18）。

また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2045年には石垣市及び竹富町で昭和50年（1975年）より人口が増加し、他の

復帰後の本県の社会移動は、復帰直後の政府出先機関や県外企業の進出等による転入超や平成15年（2003年）から平成17年（2005年）にかけてのいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加の時期を除いて、全国の有効求人倍率の変動の影響を強く受けており、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加し、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超となる傾向がみられる（図表16）。

図表16 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移

（資料）沖縄県「推計人口」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

（略）

（5）離島の人口減少

復帰後の離島の人口動態を国勢調査で見ると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している（図表17）が、石垣市では増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる（図表18）。

また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、石垣市以外のすべての離島市町村で人口が減少することが見込まれてい

離島市町村で人口が減少することが見込まれている。

(略)

図表 17 離島の人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 18 離島地域市町村の総人口指数の推移 (1975年=100)

(注) 上記の推計値は、平成 22 年 (2010 年) ~ 27 年 (2015 年) の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 19 15~49 歳の女性人口比率 (2015 年)

(注 1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は平成 22 年 (2010 年) から平成 27 年 (2015 年) にかけて人口が減少している市町村。(■: 人口減少率 10% 以上, ●: 同は 5~10% 未満, ▼: 同 5% 未満)

(注 2) 値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

(資料) 総務省「国勢調査」

る。

(略)

図表 17 離島の人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 18 離島地域市町村の総人口指数の推移 (1975年=100)

(注) 上記の推計値は、平成 17 年 (2005 年) ~ 22 年 (2010 年) の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 19 15~49 歳の女性人口比率 (2010 年)

(注 1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

(■: 人口減少率 10% 以上, ●: 同は 5~10% 未満, ▼: 同 5% 未満)

(注 2) 値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

(資料) 総務省「国勢調査」

第3章 沖縄が目指すべき社会等

1 人口減少社会の影響

(略)

2 沖縄が目指すべき社会

(略)

(バランスのとれた持続的な人口増加社会)

本県は、亜熱帯地域に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に、沖縄本島を除いて37の有人離島を含む大小160の島々が散在しており、自然、歴史、伝統、文化、産業など様々な側面において、他県に例を見ない多様性に彩られている。

(略)

3 取組の方向性と各主体に期待される役割

(略)

第3章 沖縄が目指すべき社会等

1 人口減少社会の影響

(略)

2 沖縄が目指すべき社会

(略)

(バランスのとれた持続的な人口増加社会)

本県は、亜熱帯地域に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に、沖縄本島を除いて39の有人離島を含む大小160の島々が散在しており、自然、歴史、伝統、文化、産業など様々な側面において、他県に例を見ない多様性に彩られている。

(略)

3 取組の方向性と各主体に期待される役割

(略)

第4章 人口増加に向けた施策の展開

(略)

1 自然増を拡大するための取組

(略)

(1) 婚姻率・出生率の向上

(略)

(2) 子育てセーフティネットの充実

(略)

このため、市町村と連携し、待機児童対策特別事業や安心こども基金事業を活用した保育所の創設を促進するなど、平成31年度(2019年度)末までに25,000人の保育の量を確保し、待機児童の解消を図る。

(略)

(3) 女性の活躍推進

(略)

第4章 人口増加に向けた施策の展開

(略)

1 自然増を拡大するための取組

(略)

(1) 婚姻率・出生率の向上

(略)

(2) 子育てセーフティネットの充実

(略)

このため、市町村と連携し、待機児童対策特別事業や安心こども基金事業を活用した保育所の創設を促進するなど、平成29年度(2017年度)末までに約18,000人の保育の量を拡大し、待機児童の解消を図る。

(略)

(3) 女性の活躍推進

(略)

(4) 健康長寿おきなわの推進

(略)

2 社会増を拡大するための取組

(略)

(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保

(略)

(2) 地域産業の競争力強化

(略)

(3) U J I ターン的环境整備

(略)

(4) 交流人口の拡大

(略)

(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり

(略)

(4) 健康長寿おきなわの推進

(略)

2 社会増を拡大するための取組

(略)

(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保

(略)

(2) 地域産業の競争力強化

(略)

(3) U J I ターン的环境整備

(略)

(4) 交流人口の拡大

(略)

(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり

(略)

3 離島・過疎地域の振興に関する取組

(略)

第4章 人口増加に向けた施策の展開

(略)

1 自然増を拡大するための取組

(略)

2 社会増を拡大するための取組

(略)

(1) 定住条件の整備

(略)

(2) 特色を生かした産業振興

(略)

(3) Uターン・移住者の増加

(略)

3 離島・過疎地域の振興に関する取組

(略)

第4章 人口増加に向けた施策の展開

(略)

1 自然増を拡大するための取組

(略)

2 社会増を拡大するための取組

(略)

(1) 定住条件の整備

(略)

(2) 特色を生かした産業振興

(略)

(3) Uターン・移住者の増加

(略)

第5章 地域別の展開

(略)

県内の人口を地位別にみると、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している（図表 21）。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成 27 年（2015 年）国勢調査では、約 119 万人と県全体の約 83%を占め、復帰時の約 1.6 倍となるなど高い伸びを示している。

(略)

八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による 2045 年までの各地域の合計の将来推計人口を見ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じ（図表 26～29）、八重山地域では、増加傾向から減少傾向に転じること（図表 40, 41）が見込まれている。南部離島地域及び宮古地域では、減少傾向が続くことが見込まれ（図表 32, 33, 36, 37）、北部地域では横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている（図表 22, 23）。

第5章 地域別の展開

(略)

県内の人口を地位別にみると（図表 21）、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成 22 年（2010 年）国勢調査では、約 116 万人と県全体の約 83%を占め、復帰時の約 1.5 倍となるなど高い伸びを示している。

(略)

八重山地域では、与那国町は大きく減少しているが、移住ブームなどにより石垣市は高い伸びとなっているなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による 2040 年までの将来推計人口を見ると、中南部地域及び八重山地域では増加するものの、南部離島地域及び宮古地域では減少することが見込まれ、北部地域は、地域の合計としては横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている。

■地域区分と構成市町村

図表 21 地域別の総人口の推移 (1975 年=100)

(資料) 総務省「国勢調査」

1 北部地域

(略)

図表 22 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計 (北部地域)

(注) 上記の推計値は、平成 17 年 (2005 年) ~ 27 年 (2015 年) の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 23 北部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 24 北部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010 年) (2015 年)

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、合計特殊出生率は 厚生労働省「平成 20 年~24 年人口動態保健所・市区町村別統計」、「平成 25 年~29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

■地域区分と構成市町村

図表 21 地域別の総人口の推移 (1975 年=100)

(資料) 総務省「国勢調査」

1 北部地域

(略)

図表 22 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計 (北部地域)

(注) 上記の推計値は、平成 17 年 (2005 年) ~ 22 年 (2010 年) の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 23 北部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 24 北部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010 年)

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」 より算出、総務省「国勢調査」より算出

図表 25 北部地域市町村の産業 3 部門別構成比、従業上の地位別構成比 (2015 年)

(注)産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

(略)

人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。平成 27 年 (2015 年) には、伊是名村を除く、全ての市町村において高齢化率が上昇し、国頭村、大宜味村及び東村では 30%を超えている (図表 24)。

出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が大きく分かれているが、離島と国頭村、大宜味村、東村では、女性の 15~49 歳人口が少なく (図表 19)、特に国頭村、大宜味村、東村では、人口千人当たりの出生率が県内市町村でも低い状況となっている (参考図表 12)。

転出入については、北部地域の離島と名護市、国頭村、大宜

(1) 概況

(略)

人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。

出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が大きく分かれているが、離島と大宜味村については合計特殊出生率が低く、女性の 15~49 歳人口も少ない (図表 19) ため、人口当たりの出生率は県内市町村の中でも特に低くなっている。

転出入については、北部地域の離島と国頭村、東村におい

見村、東村、金武町において転出超過となっているが、平成22年（2010年）と比較すると北部地域の離島と国頭村において、転出超過が縮小している（図表24）。

完全失業率についてみると、平成22年（2010年）において、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年（2015年）には、全ての市町村において低下している（図表24）。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い東村、伊江村など、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表25）。

（略）

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている（図表22,23）。

また、名護市、恩納村、金武町及び宜野座村においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2045年頃までには、概ね昭和50年（1975年）頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045年頃には、昭和50年（1975年）当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。

て社会増減がマイナスとなっており、特に離島三村では転出超過が顕著である。

完全失業率についてみると、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台となっており、特に雇用環境の厳しい地域の一つといえる。

（略）

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている（図表22,23）。

また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2040年頃までには、概ね昭和50年（1975年）頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

特に国頭村、大宜味村、東村及び伊是名村の人口減少は著しく、2040年頃には、昭和50年（1975年）当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。

(2) 施策展開

(略)

2 中南部地域

(略)

図表 26 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～27 年（2015 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 （平成 30 年推計）」

図表 27 中部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 （平成 30 年推計）」

図表 28 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～27 年（2015 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(2) 施策展開

(略)

2 中南部地域

(略)

図表 25 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～22 年（2010 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 （平成 25 年 3 月推計）」

図表 26 中部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 （平成 25 年 3 月推計）」

図表 27 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～22 年（2010 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 29 南部地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 30 中南部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010 年) (2015 年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」, 合計特殊出生率は厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成 25 年～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 31 中南部地域市町村の産業 3 部門別構成比, 従業上の地位別構成比 (2015 年)

(注) 産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

県総面積の 21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の 82.8%が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成 27 年 (2015 年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 28 南部地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 29 中南部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010 年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出、総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

県総面積の 21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の 82.3%が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成 22 年 (2010 年)

には復帰時の約 1.6 倍 となっている (図表 26)。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的 高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっているが、平成 22 年 (2010 年) から平成 27 年 (2015 年) にかけて、全市町村で高齢化率が上昇している (図表 30)。

出生に関連する比率をみると、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いと考えられ、女性の 15～49 歳人口が多くなり (図表 19)、結果として人口千人当たりの出生率が高くなっている (参考図表 12)。

(略)

完全失業率についてみると、平成 22 年 (2010 年) においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況となっているが、平成 27 年 (2015 年) には 5～8%程度に改善している (図表 30)。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている (図表 31)。

那覇市の周辺自治体の多くは、昼夜間人口比率 (夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の指数) が 100 を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしているこ

には復帰時の約 1.5 倍 となっている。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、総じて 高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっている。

出生に関連する比率をみると、合計特殊出生率が県平均前後であるが、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の 15～49 歳人口が多くなり (図表 19)、結果として人口当たりの出生率が高くなっている。

(略)

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている。

那覇市の周辺自治体においては、昼夜間人口比率 (夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の指数) が 100 を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たして

とがうかがえる(参考資料 13)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては中城村で(図表 26, 27)、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている(図表 28, 29)。

特に南風原町及び豊見城市では、2045年頃には、昭和50年(1975年)時点の3倍弱の人口になることが見込まれている。

一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている(図表 30)。

また、嘉手納町と北中城村、那覇市、南城市、うるま市では、高齢化率が20%以上を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。

(2) 施策展開

(略)

3 南部離島地域

(略)

図表 32 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部離島地域)

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今

いることがうかがえる。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては西原町で(図表 25, 26)、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている(図表 27, 28)。

特に西原町は、2040年頃には、昭和50年(1975年)時点の3倍強の人口になることが見込まれている。

一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市及び南城市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている。

また、嘉手納町と北中城村、南城市では、高齢化率が20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。

(2) 施策展開

(略)

3 南部離島地域

(略)

図表 30 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部離島地域)

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～22年(2010年)の傾向が今

後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 33 南部離島地域町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 34 南部離島地域町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業 (2010 年) (2015 年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」, 合計特殊出生率は厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成 25 年～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 35 南部離島地域町村の産業 3 部門別構成比, 従業上の地位別構成比 (2015 年)

(注) 産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 31 南部離島地域町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

図表 32 南部離島地域町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業 (2010 年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」 より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

南部離島地域は県総面積の 6.8%を占め、総人口の 0.9%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。

(略)

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高く、特に粟国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超えている(図表 34)。

南部離島地域では、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、渡嘉敷村、粟国村を除く町村においては、転出超過が改善している(図表 34)。一方で、女性の15~49歳人口が少ないこともあり、多くの町村において、人口千人当たり出生率が低い状況となっている(図表 19, 参考図表 12)

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている(図表 35)。

南部離島地域は県総面積の 6.8%を占め、総人口の 1.0%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。

(略)

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高いが、特に粟国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超え、県内市町村の中でも最も高い。

出生に関連する比率をみると、町村ごとに傾向が大きく分かれており、合計特殊出生率についても、久米島町、南大東村は県内市町村の中でも比較的高いが、北大東村、渡名喜村及び座間味村の合計特殊出生率は、県内市町村の中でも特に低くなっている。

南部離島地域は、座間味村と渡名喜村で、特殊要因による大幅な転出超過がみられるものの、15~49歳の女性人口の絶対数が少ないこともあって、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で最も低い地域となっている(図表 19)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている（[図表 32, 33](#)）。

特に渡名喜村では、[2045](#)年頃には、昭和50年（1975年）時点の[三分の一以下](#)の人口になる見込みである。

（2）施策展開

（略）

4 宮古地域

（略）

図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）

（注）上記の推計値は、平成17年（2005年）～[27年（2015年）](#)の傾向が今後も続くとして仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（[平成30年推計](#)）」

図表 37 宮古地域市村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（[平成30年推計](#)）」

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている（[図表 30, 31](#)）。

特に渡名喜村では、[2040](#)年頃には、昭和50年（1975年）時点の[半分以下](#)の人口になる見込みである。

（2）施策展開

（略）

4 宮古地域

（略）

図表 33 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）

（注）上記の推計値は、平成17年（2005年）～[22年（2010年）](#)の傾向が今後も続くとして仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（[平成25年3月推計](#)）」

図表 34 宮古地域市村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（[平成25年3月推計](#)）」

図表 38 宮古地域市村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010年) (2015年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」、合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 39 宮古地域市村の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比 (2015年)

(注) 産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

宮古地域は県総面積の10%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。

人口については、自然減、社会減となっている(図表38)ことから、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加が課題となっている。

人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている(図表38)。

図表 35 宮古地域市村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010年)

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

宮古地域は県総面積の10%を占め、総人口の3.8%が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。

出生等により自然増となっているものの、他市町村へ転出する社会減がそれを上回っているため、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加が課題となっている。

人口の年齢構成については、多良間村で年少人口と老年人口の構成比率が高く、生産年齢人口の構成比が低いという特徴がみられるが、宮古島市では年少人口、生産年齢人口及び老年人口の構成比がともに県内市町村の中では中程度となっ

出生に関する比率を見ると、2市村とも比較的未婚率が低く、合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている（参考図表 12）。

就業者に占める自営業主の構成比は、宮古島市、多良間村ともに県平均を大きく上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表 39）。

また、平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて就業者数が減少しており（図表 45）、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和 60 年（1985 年）年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている（図表 36, 37）。

多良間村では、平成 12 年（2000 年）から平成 17 年（2005 年）にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和 50 年（1975 年）の水準を下回って推移しており、2045 年には、昭和 50 年（1975 年）時点の4 割程度まで人口が減少することが見込まれている。

（2）施策展開

ている。

出生に関する比率を見ると、2市村とも未婚率が低く、合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている。

就業者については、農林水産業従事者の構成比が県平均を大きく上回っている。

また、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて就業者数が減少しており、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和 60 年（1985 年）年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている（図表 33）。

多良間村では、平成 12 年（2000 年）から平成 17 年（2000 年）にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和 50 年（1975 年）の水準を下回って推移しており、2040 年には、昭和 50 年（1975 年）時点の約半数程度まで人口が減少することが見込まれている。

（2）施策展開

(略)

5 八重山地域

(略)

図表 40 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～27 年（2015 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 41 八重山地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 42 八重山地域市町の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2010 年）（2015 年）

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、合計特殊出生率は厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」、平成 25 年～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 43 八重山地域市町の産業 3 部門別構成比，従業上の地

(略)

5 八重山地域

(略)

図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年（2005 年）～22 年（2010 年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

図表 37 八重山地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

図表 38 八重山地域市町の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2010 年）

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」より算出，総務省「国勢調査」より算出

位別構成比（2015年）

（注）産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料） 総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。

（略）

出生に関する比率をみると、石垣市、竹富町の15～49歳の女性人口の比率は県内で中程度、与那国町は県内でも比較的低い状況となっている（図表19）。一方で、八重山地域の人口千人当たり出生率は比較的高い状況となっている（参考図表12）

転出入の状況を見ると、石垣市と竹富町においては転入超過となっている。与那国町においては転出超過となっているが、平成22年（2010年）から大幅に縮小している（図表42）。

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表

（1）概況

八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.8%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。

（略）

出生に関する比率をみると、15～49歳の女性人口の比率は県平均程度である（図表19）が、合計特殊出生率が高いため、人口千人あたりの出生率は他の地域に比べ最も高くなっている。

転出入の状況を見ると、石垣市と竹富町においては社会増減がプラスとなっているが、与那国町においては転出超過が著しい状況となっている。

43)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市と竹富町では平成 32 年 (2020 年) まで人口が増加し続ける見込みとなっている (図表 40)。

一方、与那国町では、平成 32 年 (2020 年) 頃まで人口が増加するが、その後は減少に転じ、2045 年頃には昭和 50 年 (1975 年) 当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。

(2) 施策展開

(略)

図表 44 市町村別の人口増減率 (2005 年→2015 年)

(注 1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。
(■ : 人口減少率 10%以上, ● : 同は 5~10%未満, ▼ : 同 5%未満)

(注 2) 値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。(図表 45 も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 45 就業者数 (従業地) の増減率 (2005 年→2015 年)

(資料) 総務省「国勢調査」

この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市では平成 37 年 (2025 年) まで人口が増加し続ける見込みとなっている (図表 36, 37)。

一方、竹富町と与那国町では、人口が大幅に減少していくことが見込まれているところであり、特に、与那国町においては、2040 年頃には昭和 50 年 (1975 年) 当時の 6 割弱まで人口が減少することが見込まれている。

(2) 施策展開

(略)

図表 39 市町村別の人口増減率 (2000 年→2010 年)

(注 1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。
(■ : 人口減少率 10%以上, ● : 同は 5~10%未満, ▼ : 同 5%未満)

(注 2) 値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。(図表 45 も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 40 就業者数 (従業地) の増減率 (2000 年→2010 年)

(資料) 総務省「国勢調査」

第6章 理想的な展開及び推計

1 理想的な展開を想定したシナリオ

(略)

図表 46 人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

2 想定シナリオ等に基づく推計

(略)

図表 47 沖縄県の総人口の推計

(注) 沖縄県による推計

図表 48 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

(資料) 沖縄県推計値

図表 49 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し

(資料) 沖縄県推計値

第6章 理想的な展開及び推計

1 理想的な展開を想定したシナリオ

(略)

図表 41 人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

2 想定シナリオ等に基づく推計

(略)

図表 42 沖縄県の総人口の推計

(注) 沖縄県による推計

図表 43 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

(資料) 沖縄県推計値

図表 44 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し

(資料) 沖縄県推計値

3 推計が実現した場合の課題と可能性

(略)

第7章 計画の効果的な実現

(略)

3 推計が実現した場合の課題と可能性

(略)

第7章 計画の効果的な実現

(略)